

平成 27 年 度

全 国 知 事 会 補 正 予 算 書

平成 27 年 12 月 17 日 提 出

全 国 知 事 会

会 長 山 田 啓 二

平成27年度全国知事会収支補正予算の説明

平成27年度全国知事会収支補正予算は、平成16年度公益法人会計基準により作成。

1) 表示方法の変更

○ 勘定科目をより適切に表示するため下記の通り名称変更

1. 事業活動収入

(3) 負担金収入 → 負担金等収入

① 負担金収入 → 負担金等収入

・ 会館負担金収入 → 会館負担金等収入

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

⑦ 渉外関係費支出 → 国際交流関係費支出

○ 支出の区分の変更

従来、退職給付支出は職員の所属部署に応じて事業共通費と管理費に計上していたが、平成26年度に全国知事会事務局職員等にかかる諸規程改正で、(公財)都道府県会館職員は全国知事会からの出向扱いとなったため、当年度より事業費支出・管理費支出とは別に退職給付支出の区分を新設している。

2) 補正内容の説明

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(3) 負担金等収入

① 負担金等収入は、68,316千円を計上していたが、5,932千円を増額補正。(共通経費負担金、退職給付負担金、地方自治振興事業助成金の増)

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

① 事業共通費支出は、総務部職員6名の一部、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員23名及び分権本部職員5名に要する給料手当支出等として409,318千円を計上していたが、24,222千円を減額補正。(退職給付支出を(1)事業費支出から(3)退職給付支出へ振り替えたことによる減、人材派遣職員増員による委託費支出の増など)

② 全国知事会議関係費支出は、27,033千円を計上していたが、1,199千円を増額補正。(都道府県会館特別会議室使用料の発生、岡山県での全国知事会議中継放送費用が見込より増)

⑦ 国際交流関係費支出は、30,965千円を計上していたが、400千円を減額補正。(当年度の日米知事会議未開催による旅費交通費支出および会議費支出の減、日韓地方自治フォーラムの開催に伴う翻訳料支出および通信運搬費支出の増)

(2) 管理費支出

① 管理費支出は、総務部職員6名の一部に要する給料手当支出等として87,418千円を計上していたが、3,810千円を減額補正。(人事異動に伴う給料手当支出の増、退職給付支出を(2)管理費支出から(3)退職給付支出へ振り替えたことによる減、人数割合の変更による賃借料支出の増、人材派遣職員減員による委託費支出の減など)

(3) 退職給付支出

① 退職給付支出は、平成26年度に(公財)都道府県会館への出向職員分の退職給付引当所要額を受け入れたことに伴い、(1)事業費支出(2)管理費支出とは区分し、(3)退職給付支出として表示することにより35,000千円を振り替えている。

Ⅱ 投資活動収支の部

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

① 減価償却積立資産取得支出は、19,062千円を計上していたが、1,929千円を増額補正。(固定資産の取得等に伴う増)

② 退職給付引当資産取得支出は、19,341千円を計上していたが、4,324千円を増額補正。(退職手当の調整額拡大等による増)

(2) 固定資産取得支出

① 什器備品購入支出は、17,000千円を計上していたが、15,000千円を減額補正。(PCを再リースすることとし、PC更新を延期したため)

② ソフトウェア購入支出は、1,000千円を計上していたが、3,860千円を増額補正。(スポーツ施設データベース構築およびマイナンバー管理システム導入により増)

平成27年度 全国知事会一般会計収支補正予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	72	150	222	
① 特定資産利息収入	72	150	222	
・ 減価償却積立資産利息収入	15	33	48	
・ 退職給付引当資産利息収入	51	107	158	
・ リース債務積立資産利息収入	6	10	16	
(2) 分担金収入	490,183	0	490,183	
① 分担金収入	490,183	0	490,183	
・ 都道府県分担金収入	490,173	0	490,173	
・ 特別分担金収入	10	0	10	
(3) 負担金等収入	68,316	5,932	74,248	負担金収入から名称変更
① 負担金等収入	68,316	5,932	74,248	負担金収入から名称変更
・ 会館負担金等収入	64,862	5,932	70,794	会館負担金収入から名称変更
(共通経費負担金	14,484	656	15,140)
(都道府県会館職員退職給付負担金	11,388	4,676	16,064	
(地方自治振興事業助成金	38,990	600	39,590	
・ 協議会負担金収入	3,454	0	3,454	
(4) 雑収入	110	126	236	
① 雑収入	110	126	236	
・ 受取利息収入	100	126	226	
・ 雑収入	10	0	10	
事業活動収入計	558,681	6,208	564,889	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	503,024	△ 23,351	479,673	
① 事業共通費支出	409,318	△ 24,222	385,096	
・ 給料手当支出	252,738	2,454	255,192	人事異動に伴う増
・ 法定福利費支出	40,870	0	40,870	
・ 退職給付支出	30,000	△ 30,000	-	事業費支出・管理費支出とは別に(3)で表示
・ 福利厚生費支出	807	0	807	
・ 職員研修費支出	2,986	0	2,986	
・ 通信運搬費支出	4,962	0	4,962	
・ 光熱水料費支出	768	0	768	
・ 賃借料支出	44,437	0	44,437	
・ 保守費支出	11,767	0	11,767	
・ 委託費支出	14,860	3,324	18,184	調査第二部 人材派遣1名増に伴う支出増
・ 消耗品支出	4,773	0	4,773	
・ 支払利息支出	350	0	350	
② 全国知事会議関係費支出	27,033	1,199	28,232	
・ 旅費交通費支出	2,631	0	2,631	
・ 会議費支出	18,602	744	19,346	会館特別会議室使用料の支出増
・ 印刷製本費支出	550	△ 200	350	
・ 通信運搬費支出	5,200	655	5,855	
・ 雑支出	50	0	50	
③ 委員会関係費支出	4,752	0	4,752	
・ 旅費交通費支出	90	863	953	憲法と地方自治研究会の新設による支出増
・ 会議費支出	2,980	△ 998	1,982	憲法と地方自治研究会に係る支出の科目振替
・ 諸謝金支出	910	45	955	憲法と地方自治研究会の新設による支出増
・ 印刷製本費支出	10	90	100	憲法と地方自治研究会の新設による支出増
・ 通信運搬費支出	752	0	752	
・ 雑支出	10	0	10	

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
④ 行財政調査費支出	4,511	0	4,511	
・ 旅費交通費支出	2,614	0	2,614	
・ 会議費支出	207	0	207	
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 印刷製本費支出	685	0	685	
・ 図書購入費支出	985	0	985	
・ 雑支出	10	0	10	
⑤ 自治振興費支出	10,370	72	10,442	
・ 旅費交通費支出	120	72	192	
・ 会議費支出	10	0	10	
・ 支払負担金支出	10,210	0	10,210	
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 印刷製本費支出	10	0	10	
・ 雑支出	10	0	10	
⑥ 広報費支出	3,461	0	3,461	
・ 旅費交通費支出	10	0	10	
・ 原稿料支出	10	0	10	
・ 通信運搬費支出	5	0	5	
・ 賃借料支出	3,125	0	3,125	
・ 委託費支出	301	0	301	
・ 雑支出	10	0	10	
⑦ 国際交流関係費支出	30,965	△ 400	30,565	渉外関係費支出から名称変更
・ 旅費交通費支出	15,293	△ 1,000	14,293	日米知事会議の未開催による減
・ 会議費支出	12,205	△ 1,000	11,205	日米知事会議の未開催による減
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 翻訳料支出	1,650	1,300	2,950	日韓地方自治フォーラムの開催に伴う支出増
・ 通信運搬費支出	125	300	425	日韓地方自治フォーラムの開催に伴う支出増
・ 雑支出	1,682	0	1,682	
⑧ 研究費支出	8,998	0	8,998	
・ 旅費交通費支出	2,911	0	2,911	
・ 会議費支出	676	0	676	
・ 諸謝金支出	2,960	0	2,960	
・ 印刷製本費支出	10	0	10	
・ 図書購入費支出	200	0	200	
・ 通信運搬費支出	10	0	10	
・ 委託費支出	2,221	0	2,221	
・ 雑支出	10	0	10	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	3,616	0	3,616	
・ 旅費交通費支出	648	0	648	
・ 会議費支出	300	0	300	
・ 諸謝金支出	2,648	0	2,648	
・ 委託費支出	10	0	10	
・ 雑支出	10	0	10	
事業費支出計	503,024	△ 23,351	479,673	

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
(2) 管理費支出	87,418	△ 3,810	83,608	
① 管理費支出	87,418	△ 3,810	83,608	
・ 給料手当支出	31,965	862	32,827	人事異動に伴う増
・ 法定福利費支出	6,150	0	6,150	
・ 退職給付支出	5,000	△ 5,000	-	事業費支出・管理費支出とは別に(3)で表示
・ 福利厚生費支出	173	0	173	
・ 職員研修費支出	606	0	606	
・ 旅費交通費支出	1,774	0	1,774	
・ 交際費支出	960	0	960	
・ 諸謝金支出	3,046	0	3,046	
・ 印刷製本費支出	293	0	293	
・ 図書購入費支出	1,338	0	1,338	
・ 消耗品費支出	1,500	0	1,500	
・ 通信運搬費支出	1,369	0	1,369	
・ 賃借料支出	11,274	1,100	12,374	人数割合の変更に伴う支出増
・ 光熱水料費支出	200	0	200	
・ 保守費支出	2,876	479	3,355	人数割合の変更に伴う支出増
・ 修繕費支出	400	0	400	
・ 委託費支出	16,563	△ 1,500	15,063	総務部 人材派遣1名減に伴う支出減
・ 支払利息支出	92	0	92	
・ 雑支出	1,839	249	2,088	
管理費支出計	87,418	△ 3,810	83,608	
(3) 退職給付支出	-	35,000	35,000	
① 退職給付支出	-	35,000	35,000	
・ 退職給付支出	-	35,000	35,000	事業費支出・管理費支出とは別に表示
退職給付支出計	-	35,000	35,000	
事業活動支出計	590,442	7,839	598,281	
事業活動収支差額	△ 31,761	△ 1,631	△ 33,392	

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	43,494	0	43,494	
① 減価償却積立資産取崩収入	10	0	10	
・ 減価償却積立資産取崩収入	10	0	10	
② 退職給付引当資産取崩収入	35,000	0	35,000	
・ 退職給付引当資産取崩収入	35,000	0	35,000	
③ リース債務積立資産取崩収入	8,484	0	8,484	
・ リース債務積立資産取崩収入	8,484	0	8,484	
投資活動収入計	43,494	0	43,494	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	38,403	6,253	44,656	
① 減価償却積立資産取得支出	19,062	1,929	20,991	
・ 減価償却積立資産取得支出	19,062	1,929	20,991	
② 退職給付引当資産取得支出	19,341	4,324	23,665	
・ 退職給付引当資産取得支出	19,341	4,324	23,665	
(2) 固定資産取得支出	18,000	△ 11,140	6,860	
① 什器備品購入支出	17,000	△ 15,000	2,000	
・ 什器備品購入支出	16,000	△ 15,000	1,000	PC更新の延期
・ 附属設備購入支出	1,000	0	1,000	
② ソフトウェア購入支出	1,000	3,860	4,860	
・ ソフトウェア購入支出	1,000	3,860	4,860	スポーツ施設データベース構築、 マイナンバー管理システム導入
投資活動支出計	56,403	△ 4,887	51,516	
投資活動収支差額	△ 12,909	4,887	△ 8,022	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	8,484	0	8,484	
財務活動支出計	8,484	0	8,484	
財務活動収支差額	△ 8,484	0	△ 8,484	
Ⅳ 予備費支出	10,000	0	10,000	
当期収支差額	△ 63,154	3,256	△ 59,898	
前期繰越収支差額	437,982	24,492	462,474	平成26年度決算額
次期繰越収支差額	374,828	27,748	402,576	